

税制調査会（第26回総会）終了後の記者会見議事録

日 時：令和元年9月12日（木）16時17分～16時24分

場 所：財務省第3特別会議室（本庁舎4階）

○記者

よろしくをお願いします。

本日は、非公開の起草会合ということですが、こういった意見が多く出て、特に議論が集中した部分や論点はどういうことだったのか御紹介願いたいのと、それからまた、今回の答申で特にこういったメッセージを打ち出していくべきかということが議論の中で見えてきましたか。

○中里会長

まず、冒頭にまとめを簡単に述べて、その後、今の質問にお答えします。

本日の総会は、委員の皆様から非常に忌憚のない、率直な御議論をいただくために、慣例に倣って起草会合ということで非公開とさせていただいたわけですが、それはそれでよかったですと思います。プレスの皆様に御出席を控えていただくことになりましたが、その点は、結果がまとめの形で出ますので、御理解いただければと思います。

本日は、こちらで作成した答申の案文を委員の皆様にお示しした上でいろいろな議論をいただきました。具体的には、経済社会の構造変化、これは事実の整理ということですが、どのように整理するのかということです。それから、そのような経済社会の構造変化に対して税制がどのように対応すべきか。この二つを柱として答申の案文について委員の皆様から御意見を頂戴しました。

まだまとまっていませんので、議論の詳細を申し上げることは差し控えさせていただきますが、概要としましては、経済社会の構造変化としてこれまで出てきましたが、働き方やライフコースの多様化が進んでいることが挙げられました。この論点については、税制調査会としてこれまでに何度も議論を重ねてきましたが、本日も働き方等の違いによって有利・不利の生じない、公平な税制を構築することが必要であるという意見が多くありました。また、経済のグローバル化やデジタル化の進展も見逃せない経済社会の構造変化の一つです。国際的な租税回避への対応や経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対応していくことが必要であるといった意見も多くありました。それから、デジタル経済の進展に伴う納税環境の整備も私たち税制調査会が議論を重ねてきた論点の一つですが、経済社会のデジタル化が急速に進む中で、ICTを活用し、納税者の利便性を一層向上させていくことが必要であるといった御意見がありました。

なお、次回の総会につきましても、本日の会議で委員の皆様から御了承いただき、非公開の起草会合として開催し、答申の取りまとめに向けた議論を次回も進めてまいりたいと考えています。

先ほど幹事の方から御質問のあったテーマとメッセージについては、今、述べた中

に触れられているとおりで。ただ、これだけということではなくて、満遍なくいろいろな意見が出たということです。それは答申を発表する段階で御覧いただければと思っています。これだけ一点に集中してどうこうということにはなっていません。

○記者

もう一点教えてください。次回も非公開での会合ということですが、取りまとめは次回なのでしょうか。それとも次々回ということなのでしょうか。

○中里会長

今回、ラフというか、案文を出して、皆さんの意見がいっぱい出ました。多方面に、何ページの何行目がどうかいっぱい出たのですが、それを反映させた形で修文をした上でさらに次回議論する。次回もさらに修正すべきところが幾つも出てくるかもしれませんし、それは次回やってみないとちょっと分からないです。

○記者

幹事社からは以上です。

各社さん、お願いします。

○中里会長

今日は書きにくいですよ。

○記者

前回の会合のときは消費税の話だったり、そのときお示しいただいた論点以外のお話も結構出ていたと思うのですが、前回お示しいただいた論点以外の議論はあったのですか。

○中里会長

基本的にこの前お示しした論点を中心ということですが。ただ、中期答申を取りまとめるという起草会合の性格上、文章の構成をこうしたらいいのではないかとか、英語のこういうものが出ているが、これは複数形にした方がいいのではないかとか、そういう議論も出まして、勉強になったというのか、皆さん一生懸命フォローして下さってありがたいことだと感じた次第です。

○記者

よろしいですか。

ありがとうございました。

○中里会長

ありがとうございました。よろしくお願いします。

[閉会]